



令和7年
6月定例会概要

議会だより



No.
78

2025年
8月18日発行

YATOMI CITY Council Report



多文化共生社会の実現へ

目次

6月定例会のあらまし P2
委員会レポート P3~4
議案等の賛否状況一覧 P4

ズバリ聞きます!一般質問 P5~20
議員の行動ルールの明文化 P21
おしらせ P22

発行 ● 弥富市議会 編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎(0567)65-1111

FAX(0567)67-4011



6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月2日から6月27日までの26日間の会期で開催されました。

初日には、公平委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦を全会一致で同意、適任としました。また、市長より「弥富市立保育所条例の一部改正について」「令和7年度弥富市一般会計補正予算（第3号）」など6議案が提出されました。

中日には「工事請負契約の締結について」「令和7年度弥富市一般会計補正予算（第4号）」が追加提案され、これらの議案は18日の議案質疑を経て、所管の委員会に付託、審査し、全て原案どおり了承しました。

最終日には、「令和7年度弥富市一般会計補正予算（第5号）」が追加提案され、全会一致で可決しました。

なお、各常任委員会に付託された審査内容については、委員会レポートをご覧ください。

議案質疑

議案第 29 号
弥富市税条例の一部改正について

問 特定親族特別控除の対象者数は。

答 新制度の対象は約130人。

問 影響額は。

答 概算で約280万円の減収。

問 加熱式たばこに対するたばこ税の増税で、税収にどの程度影響があるのか。

答 約2,300万円の増収と試算。

議案第 30 号
弥富市立保育所条例の一部改正について

問 弥生保育所を民営化するのはなぜか。

答 多様化する教育・保育ニーズに対応するため。

問 ひので保育所の移管に対する評価・検証を行い、市の進める民営化に問題がないことを確認してから、当該条例を提出したのか。

答 所管する児童課がこども園の現場を訪問し、実際の教育や保育の状況を確認し適切に運営されているものと評価している。

問 運営法人や利用者から、懸案事項の提起はあるのか。

答 移管先法人からは、施設整備などに伴う準備期間が十分に確保できなかったことや、特別支援の保育士加配にかかる財政的援助の要望、人材確保の難しさなどを聞いている。

議案第 31 号
弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

問 対象者数と影響額は。

答 基礎課税分は162世帯436人で、159万円の増加。後期高齢者支援金分は140世帯379人で、261万円の増加。

本会議最終日



反対 佐藤仁志、
那須英二議員

可決 議案第 30 号 弥富市立保育所条例の一部改正について

賛成 横井克典議員

公立保育所の民営化は子どもの視点での専門的検証が不十分で、市の財政的な都合を最優先しており、安上がり保育への懸念や4月に民間に移管されたこども園の運営状況への確認不足がある。慎重に検討すべき。

討論

弥生保育所の民営化により、行政の効率化が図られることで、その効果額が約4,300万円と見込まれる。利用者にとって保育の選択肢拡大や、施設整備費の市の負担軽減にもつながる。

反対 佐藤仁志、
那須英二議員

可決 議案第 32 号 令和7年度弥富市一般会計補正予算（第3号）

自由通路等整備事業における国の補助金減額で市費による補填が必要となり、他事業や福祉への影響が懸念される。事業費削減や見直しが先決。

反対 横井克典、
佐藤仁志議員

可決 議案第 34 号 工事請負契約の締結について

賛成 平居ゆかり、
那須英二議員

まちなか交流館の改修よりも、老朽化した白鳥小学校校舎の長寿命化や学校体育館の空調整備を優先すべき。利用者の意見や参画を十分に踏まえた計画とは言えない。

討論

図書館の老朽化や子どもたちの教育的観点から重要な事業。児童館機能や公園機能は評価するが、野外スペースの熱中症対策の屋根設置を求める。

反対 横井克典、佐藤仁志、
那須英二議員

可決 議案第 35 号 令和7年度弥富市一般会計補正予算（第4号）

避難所となる小学校で従来の高上げ方針が守られておらず、安全確保が不十分。工事工程や工事費の説明もなく情報不足のまま事業約21億円の判断はできない。

委員会レポート

【予算決算委員会】



○議案第 32 号「令和 7 年度弥富市一般会計補正予算（第 3 号）」

問 JR・名鉄弥富駅自由通路等整備事業費補助金 3,795 万円を減額した理由は。

答 整備事業に係る国庫補助金が減額となったため。

問 土木債の道路橋梁整備事業債で 3,410 万円増額した理由は。

答 減額となった国庫補助金の財源を補うため。

問 事業費ではなく、補助率が変化したということか。

答 事業費協定額に変更はなく、補助金額が変更になった。

問 変更金額は。

答 補助対象事業費 1 億 9,020 万円の 1/2 の補助金額 9,510 万円を要望したが、内示額 5,075 万円、約 53% となったため、その差額を減額した。

問 今後の見通しは。

答 補助金額は、国の予算配分や交付要望する自治体数などにより、毎年度内示率が異なるため、来年度以降は未定だが、財源確保に向け関係省庁に要望していく。

問 一般財源 385 万円はどこから手当されるか。

答 今年度補正する起債分の約 90% しか充当されないため、残りの 10% 分が一般財源として残る。

問 財源はどこから持ってくるのか。

答 財政調整基金繰入金から充当予定。

問 防災対策事業債で 310 万円増額した理由は。

答 全国瞬時警報システム（Jアラート）の既存受信機更新のためのもので、当初予算では、当該事業を一般財源で対応する予定であったが、緊急防災・減災事業債を充てることにしたため。

問 事業執行にあたり、極力、起債や補助金を活用する方針ではないのか。

答 500 万円未満の事業も起債の対象とする方針に見直した。

問 教育費の会計年度任用職員報酬が、389 万 2 千円増額の理由は。

答 ラーケーションの日に保護者である対象教員の欠席補充で、非常勤講師を配置するため。

○議案第 35 号「令和 7 年度弥富市一般会計補正予算（第 4 号）」

問 当該工事の入札はいつか。どのような方法で業者を選定するのか。

答 補正予算の可決後、入札の準備に入り、7 月上旬から見積積算期間を設け、9 月上旬に開札予定。

問 各年度どのような工事を予定しているか。

答 令和 7 年度は増築棟の杭打ちと基礎工事。令和 8 年度は増築棟のすべての工事と外構工事。令和 9 年度は既存校舎、空調工事を含めた体育館の長寿命化改良工事、プール改修工事、既存校舎の一部解体、駐車場・外構工事。

問 止水板はどのようなものか。

答 5 か所に設置。樹脂製で、高さは 1m。

【厚生文教委員会】



○議案第 30 号「弥富市立保育所条例の一部改正について」

問 市立保育所の民営化にあたり、弥生保育所を選定した理由は。

答 修繕等の負担軽減をするため経過年数が少ない保育所であり、幼稚園機能を合わせた認定こども園化を図るため、大きな施設を対象とした。

問 ひのではばたきこども園の定数 230 人に対して 123 人の入園者だが、急いで民営化に踏み切る必要はあるか。

答 多様化する教育・保育ニーズに対応するため、保育所の民営化を進めていく。

問 弥生保育所の民営化が 1 年早まった理由は。

答 令和 10 年度の民営化を目標に、基本方針に基づいて事業を進めているため。

問 民営化による運営費等の削減効果の見込みは。

答 4,300 万円程。

○議案第 34 号「工事請負契約の締結について」

問 イベント広場に重きをおいて設計したか。

答 キッチンカー出店等イベントができるスペースを考えた。

問 熱中症や台風等を考慮し、なぜ屋外スペースに屋根を設計しなかったのか。

答 面積的には非常に狭く、公園と同じような扱いのため。

問 今回の事業以外で、屋根をつける工事はしないのか。

答 再度検討する。

問 99.09% で落札した事業者以外の落札率は。

答 他の 2 社は、100% 以上。

委員会レポート

【総務建設委員会】



○議案第 28 号「弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について」

問 今まで職員等に対する意向確認は。

答 産前産後の休暇制度及び手続きは、男性用・女性

用のチェックシートを用いた案内を行っている。

問 条例改正後の影響は。

答 取得希望者への個別相談体制を充実させ、職員が安心して制度を利用できるようきめ細かいサポートを提供していく。

6 月定例会 議案等の賛否状況一覧（6 月 2 日議決）

会 派 名			公明党		日本 共産党	新しい風 やとみ		無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派	無 会 派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
同意第 1 号	公平委員会委員の選任について	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

6 月定例会 議案等の賛否状況一覧（6 月 27 日議決）

会 派 名			公明党	日本共産党	新しい風やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
議案第 28 号	弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 29 号	弥富市税条例の一部改正について	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 30 号	弥富市立保育所条例の一部改正について ※特別多数議決	可決	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	弥富市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 32 号	令和 7 年度弥富市一般会計補正予算（第 3 号）	可決	—	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 33 号	令和 7 年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 34 号	工事請負契約の締結について	可決	—	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 35 号	令和 7 年度弥富市一般会計補正予算（第 4 号）	可決	—	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第 36 号	令和 7 年度弥富市一般会計補正予算（第 5 号）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 —：議長は採決に加わらない。
※特別多数議決：可決には出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要。議長も採決に加わる。



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

市政を問う 15 議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
伊藤千春	①学校部活動の地域展開実行を ②命と暮らしを守る道づくりを	6	加藤克之	①公共施設と八穂グラウンド整備を	14
早川公二	①海翔高校跡地の活用は ②安心して通える学校へ	7	鈴木りつか	①HPVワクチン接種率向上を ②安全なリチウムイオン電池処理を	15
小久保照枝	①移動スーパーで繋がる地域を！ ②市独自の物価高騰対策を！	8	那須英二	①学校など子どもたちの環境改善を ②命をつなぐ防災・避難の計画を	16
平居ゆかり	①「孤立」させない支援を ②ゴミ出し利用料から地域再考を	9	江崎貴大	①基幹相談支援の機能強化を ②障がいのある方への就労支援は	17
平野広行	①都市計画マスタープランの検証を ②今後の財源確保は	10	佐藤仁志	①学校や保育所の地域連携を ②基本構想をじっくり定めよ	18
板倉克典	①郷土資料室の充実は ②小中学校の落雷事故防止対策は	11	加藤明由	①公共事業の費用対効果は ②JR・名鉄弥富駅事業の進捗は	19
横井克典	①学校プールを市民温水プールに ②海翔高校跡地利用の県への回答は	12	高橋八重典	①生き残れる自治体になれるか	20
柴田英里	①パブリシティの強化を	13			



伊藤 千春 議員 無会派

問 学校部活動の地域展開実行を

答 未来へつなぐ部活動を目指す

○学校部活動の地域展開実行に向けて、以下を問う。

問 地域展開でできることは。

答 〔教育部長〕スポーツ提供、地域住民と交流。

問 総合型地域スポーツに対する考えは。

答 部活動の受け皿として地域団体と連携し協議している。

問 平日・休日指導に対する考えは。

答 同じ価値観や目標に基づいた指導に努める。

問 教員に頼らない指導体制の現状は。

答 専門的指導スキルを持つ人をスポーツ団体と連携し人材確保。

問 指導者の質の確保と資格に対する考えは。

答 継続的な研修機会を実施。海部地域全体で指導者研修を検討している。

問 新しく身につくスキルの期待は。

答 豊かな人間関係の醸成、多面的な成長を期待。

問 受益者負担か公費かの考えは。

答 地域展開クラブは原則、参加者負担。

問 今後の進め方は。

答 個別の競技団体と連携強化、地域展開受け皿となる団体や指導者の確保。

問 教育長の考えは。

答 〔教育長〕地域の資源を活用し、多様なスポーツ活動を通じて成長する環境で健全な心身の育成に役立つ。



▲部活動の様子

問 命と暮らしを守る道づくりを

答 道路維持管理補修を優先する

○道路陥没について、以下を問う。

問 愛知県地下占用物連絡会議の概要は。

答 〔建設部長〕道路管理者と地下占用事業者が、相互の点検計画と結果を共有。

問 今後の予定は。

答 道路管理者の調査結果を占用者に情報提供。

問 本市の過去5年の道路陥没発生件数は。

答 116件。

問 道路陥没の主たる原因は。

答 道路と隣接する水路や道路側溝の老朽化。

問 最大規模の内容は。

答 農業用水管から漏水が原因で土砂が流出。

問 周辺住民、交通、生活への影響は。

答 避難が必要な場合もある。

問 リスクを減らす対策は。

答 週3日の道路等清掃業務を通じ、道路点検、維持管理を行う。
また、橋梁は5年に一度点検。

問 情報連携は。

答 他機関と情報共有、迅速かつ適切に対応。

問 予算措置は。

答 限られた財源を効率的に配分。

問 今後の陥没対策は。

答 交通インフラの維持管理や補修は優先的に取り組む。



▲市内道路陥没事例

早川 公二 議員 無会派



問 海翔高校跡地の活用は

答 有効な利活用を検討していく

問 海翔高校跡地は、今も避難所指定しているのか。

答 〔総務部長〕 令和7年4月1日に津島北高と統合し移転したため、避難所および緊急時避難場所の指定を解除。

問 その周知はどのように行ったのか。

答 市ホームページに掲載し、4月19日実施の自主防災会全体会にて「避難所・緊急時避難場所一覧表」を配布。
十四山地区に対し回覧板にて周知。

問 再度周知しては。

答 市ホームページに最新情報を掲載。広報7月号の「災害から命を守るための防災特集」に二次元コードを掲載し広く周知予定。

問 今後の利活用は決まっているのか。

答 地元の意向を踏まえながら、有効な利活用を検討していく。



▲海翔高校跡地

問 安心して通える学校へ

答 子どもに寄り添い全力で応援

問 十四山中跡地の利活用の進め方は。

答 〔教育部長〕 7月の住民説明会で跡地利活用整備方針（案）を説明し、8月にパブリックコメントを実施する。

問 利活用されるまでの管理体制は。

答 建物は機械警備と、職員が毎日巡回。樹木管理業務委託や、職員による除草で維持管理に努める。

問 弥富中の生徒で一度は除草してはどうか。

答 予定はない。

問 海翔高校跡地の避難所指定解除に伴い、十四山中の避難所としての役割が大きくなるが、徹底した管理が必要では。

答 〔総務部長〕 市教育委員会と連携して適切に避難施設を指定する。

問 統合が理由で通学できていない生徒はいるか。

答 〔教育部長〕 聞いていない。

問 不登校傾向の生徒への対応は。

答 担任、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが連携して支援。学校外では、やとみ子ども相談室「カラフル」にて相談支援を実施。

問 心身ともに安心して通える学校にしていくための考えは。

答 〔教育部長〕 統合という大きな環境の変化で抱える戸惑いや不安に寄り添い、未来に向かって歩み始めた弥富中の子どもたちを全力で応援する。



▲十四山中学校跡地



小久保 照枝 議員 公明党

問 移動スーパーで繋がる地域を！

答 支援として大いに期待

問 高齢者世帯や交通不便地域の調査状況は。

答 〔健康福祉部長〕「不安があっても買い物や通院で運転している」「バスは荷物が重く帰れない」「タクシーは来てくれない」などの意見がある。

問 移動式スーパーをどう評価しているか。

答 交通弱者に選択肢が増え、高齢者にとって暮らしの豊かさにつながると考える。

問 移動販売事業者と協定締結を検討しているか。

答 見守り協定の調整を行っている。

問 行政が運行ルート調整や公共施設の活用を支援する可能性は。

答 地域や事業者と連携を図る。

問 事業の持続可能性を高めるため、予算的支援や補助金制度を導入する考えは。

答 利用ニーズの検証は必要だが、支援は考えていない。

問 市長総括を。

答 〔市長〕移動スーパーは買い物弱者の支援として大いに期待している。高齢者がいきいきと暮らすまちを目指す。



▲移動スーパー

問 市独自の物価高騰対策を！

答 国の制度を有効活用する

問 これまで実施した物価高騰支援策の内容は。

答 〔総務部長〕水道料金の基本料金免除、学校給食費補助事業、自治会支援事業など。

問 今後の施策の検討状況は。

答 効果的な支援が行き届く施策を検討。

問 低所得世帯・ひとり親家庭への具体的な支援策は。

答 〔健康福祉部長〕自立支援計画の作成、就労支援、住居確保給付金、家計改善に対する支援。社会福祉協議会にて生活福祉資金の貸付事業。

問 食料支援・公共料金減免など新規支援は。

答 〔市民生活部長〕国の制度を有効活用し実施。

問 中小企業や個人事業主への具体的な支援策は。

答 〔建設部長〕弥富市商工会と協力した経営改善、事業拡大、後継者育成、創業支援や、小規模企業等振興資金融資制度の保証料補助、セーフティネット保証制度の認定。

問 補助金・税制優遇の拡充に関する方針は。

答 固定資産税の特例措置等の支援策を継続。

問 長期的ビジョンは。

答 〔総務部長〕効果が直接的に届く支援を引き続き実施。

【その他の質問】

支援が必要な保育の強化は



平居 ゆかり 議員 無会派



問 「孤立」させない支援を

答 交流の場を提供

問 児童虐待通報件数増加に対する分析は。

答 〔健康福祉部長〕市民の危機意識の高まりと考える。

問 要保護児童対策協議会の実務者会議臨時会は開かれたか。

答 行っていない。

問 新設置の「弥富市こども家庭センター」に期待できることは。

答 虐待のおそれがある家庭を早期に把握し、支援サービスにつなげる。

問 産前・産後サポート事業の利用状況は。

答 希望どおり利用できている。

問 「子育て支援に関する協定」の活動報告は。

答 子育て支援センターで、離乳食講座などを実施。

問 児童虐待防止推進月間における広報啓発活動は。

答 市公式LINEで児童虐待防止推進の情報配信を行う。

問 孤立防止として異世代交流はあるか。

答 子育て支援センターで、民生児童委員と交流を行っている。

問 子ども会に代わる子育て世代の孤立化を防ぐ手段の考えは。

答 単位子ども会役員にも意見を聞いていく。



▲認定 NPO 法人
児童虐待防止
全国ネットワーク HP



▲子ども虐待防止
オレンジリボン

問 ゴミ出し利用料から地域再考を

答 自治会で話し合いが必要

問 地域インフラ維持に関するガイドライン作成の検討が必要では。

答 〔市民生活部長〕「弥富市環境保全条例」に市民等の責務があり、各自治会での話し合いが必要。

問 ゴミ出し利用料が発生するかどうかの問い合わせはあるか。

答 利用料についての問い合わせはないが、集積場の環境美化や維持活動に積極的に参加してもらうように伝えている。

問 自治会とゴミ出し利用料の問題に関し、地域と十分に話し合いをすべきでは。

答 加入・未加入問わず、相談があれば適宜対応する。

問 住民間トラブルに対する「予防する環境をつくる責任」としての支援は。

答 各担当課の相談窓口、無料法律相談がある。

問 「地域のつながり」が本市にもたらす利益について考えを問う。

答 多くの利益をもたらす重要な要素であり、促進に向けた取組を進めていく。

○弥富市環境保全条例（市民等の責務）
第3条 市民等は、快適で良好な生活環境の確保及び環境の保全に自ら努めるとともに、市がこの条例の目的のために実施する施策に協力しなければならない。



▲市内ゴミ集積所



平野 広行 議員 無会派

問 都市計画マスタープランの検証を

答 新産業エリアは大変重要

○まちづくりの基本目標として北部、中部、南部地域に区分して地域別構想を設定しているが、その進捗状況について、以下を問う。

問 市全体の人口推移は。

答 **〔市民生活部長〕** 平成 28 年度 44,388 人、令和 7 年度 43,366 人で、1,022 人の減少。

問 市全体の外国人の推移は。

答 平成 28 年度 1,352 人、令和 7 年度 2,861 人で、1,509 人の増加。

問 市全体及び中部地域の農地面積の推移は。

答 **〔建設部長〕** 市全体は平成 27 年度が約 1,950 ヘクタール、令和 6 年度が約 1,821 ヘクタールで、6.6%の減少。中部地域は平成 27 年度が約 875 ヘクタール、令和 6 年度が約 854 ヘクタールで、2.4%の減少。

問 本市の地域別構想の進捗状況について市長の見解は。

答 **〔市長〕** 北部地域は移住・定住等による人口増加につなげていく。中部地域は産業系の土地利用を許容していく必要がある。南部地域は、臨港地区とその背後地それぞれの特色を生かしたまちづくりを進めていく。新産業エリアは広域的な物流や新規企業立地を推進していく。



問 今後の財源確保は

答 有利な財源の確保に努める

○まちづくりを進める上での財源確保について、以下を問う。

問 都市計画税とは何か、固定資産税との違いは。

答 **〔総務部長〕** 都市計画税とは、市街化区域にある土地・家屋の所有者に課税する制限税率 0.3% の目的税。固定資産税は土地・家屋・償却資産の所有者に課税される普通税で、税金の使い道が特定されていない。

問 都市計画税は工業系市街化区域に課税できるか。

答 課税対象になる。

問 全国自治体及び愛知県内自治体における都市計画税導入状況は。

答 全国では令和 6 年度時点で 639 自治体。県内では令和 9 年度より課税予定のあま市を含め 47 自治体。

問 都市計画税の税率は。

答 0.3%を超えない範囲で地方自治体が定めている。

問 令和 7 年 3 月に策定された中期財政計画から、今後の本市の財源確保に向けて市長の考えは。

答 **〔市長〕** 多様な方法で財源確保を行い、国や県の補助制度の有無を検証しながら活用し、財政に有利な財源の確保に努めていく。都市計画税は、今後のまちづくりを進めていく上で、重要な財源になると考える。

板倉 克典 議員

日本共産党弥富市議団



問 郷土資料室の充実は

答 2階閲覧室内でまとめて配架

○まちなか交流館、図書館改修について、以下を問う。

問 本の陳列がABC順から五十音順になりつつあるが市民の反応は。

答 〔教育部長〕 探しやすくなったと言われている。

問 閉館中の本の購入は。

答 工事期間中も新刊を購入する。

問 閉館中、予約貸出しはするか。

答 予約システムの活用や、用紙への記入の予約で、貸し出し業務を行う。

問 郷土資料室の資料はどこへ陳列し、充実させるか。

答 2階の閲覧室内でまとめて配架。残りは1階の閉架図書室に配架する。

問 「青少年健全育成宣言都市」の看板はどこへ移設するのか。また、看板の裏側を「平和宣言都市」の記載にする考えは。

答 看板は撤去し、横断幕を作成する。「平和宣言都市」は毎年6月上旬から8月下旬にかけて庁舎に掲げている。

問 「屋上テラス」と「子どもたちの居場所となる空間」に屋根を設置する考えは。

答 屋上テラスの屋根は風が吹き付けるため常設ではなく、パラソルなどの活用を検討している。芝生広場に屋根の設置計画はない。



▲市役所本庁舎

問 小中学校の落雷事故防止対策は

答 雷注意報を随時確認し予防

問 暑さ指数WBGTを小中学校で計測して場所や時間帯を把握し、翌年以降に活かす取り組みは。

答 〔教育部長〕 暑さ指数WBGTを計測し、記録を基に児童生徒の健康管理に努めている。

問 屋外やエアコンのない体育館を予約し、※熱中症特別警戒アラート発令を理由としたキャンセル依頼があった場合、使用料金の返金はあるか。

答 熱中症特別警戒アラート発令の実績はないが、昨年、熱中症警戒アラート発令による使用料の還付は5件。

問 避雷針のある小中学校は。

答 桜小、栄南小、弥富中。

問 小中学校での落雷事故に対する防止や対策は。

答 防災アプリを活用するなどして雷注意報を確認している。雷鳴を確認したら屋内に避難させる等、予防策を講じている。

問 エコオフィスプランの中間評価の報告は。

答 〔市民生活部長〕 中間年の令和5年の削減目標を23%としていたが、16.2%であった。中間評価の報告は準備ができ次第、市ホームページに掲載する。

※人の健康にかかわる重大な被害が生じる恐れのある過去に例のない危険な暑さ。



▲避雷針（弥富中学校）



横井 克典 議員 無会派

問 学校プールを市民温水プールに

答 整備の考えはない

○よつば小学校の開校後について、以下を問う。

問 老朽化している学校プールを集約し、市民温水プールを整備しては。

答 市長 整備は難しい。

問 プールの授業を民間事業者に委託しては。

答 教育部長 民間事業者と水泳指導等業務委託について検討を進めている。

問 開校7年後に一部の学年で1クラスになる。学校存続等の考えは。

答 1学年2クラスが望ましいため、学区の見直しなどさまざまな手立てを研究していく。

問 市は、将来的に学区の再編等で市街化区域も一部含めて学区になればと答弁。「将来的に」とは、いつのことか。

答 市長 できる限りの時期に1学年2クラスとなるよう研究する。

問 学区再編は、日の出学区の東側のエリアか。

答 平島地区が選択肢の一つになるが、あらゆる可能性を考えていく。

問 よつば小学校以外の体育館の空調設備設置スケジュールは。

答 他の学校は、令和10年4月以降スケジュール感をもって進めていく。



▲十四山西部小学校プール（昭和46年）

問 海翔高校跡地利用の県への回答は

答 買受けの希望はないと回答した

問 県から海翔高校の跡地利用の提示は、どのような内容だったか。

答 総務部長 公用または公共用での買受け希望の照会。

問 どのような回答をしたのか。

答 買受けの希望はないと回答。

問 県より無償貸し付けの打診がきているが、硬式野球などができる総合スポーツ施設としての活用を考えては。

答 市長 水道などの設備費用はかかるが、グラウンドの使用について前向きに検討していく。

問 跡地に市が受け入れがたい施設がくることはないか。

答 総務部長 県が配慮すると考えている。

問 十四山中学校の旧学校施設は長寿命化工事を行うのか。

答 教育部長 跡地活用を検討する中で、南側校舎は利用しない方向で進めている。北側校舎は利用する。

問 十四山中学校跡地は、校舎部分と運動場部分を一体とし活用するのか。

答 一体として総合的に考える方向で検討。



▲海翔高校跡地

柴田 英里 議員 無会派



問 パブリシティの強化を

答 市内外に広く情報を発信

問 本市のパブリシティの認識と取組は。

答 (総務部長) パブリシティは、市が報道機関に情報を提供し、ニュースや記事として市民に伝える広報活動。これにより、幅広い情報伝達、速報性、客観性、そして市が直接費用をかけずに情報発信できるという利点がある。市は、報道機関が独自に情報を取捨選択し、コメントを付けて報道することを理解し、発表資料の作成や発表時期を工夫。窓口は総務部人事秘書課が担当し、関係各課と連携。

問 具体的な事例は。

答 市の記者会見とプレスリリースがある。今年度の主な実績として、弥富市 PR ラッピングトラック出発式や、漆作家の武藤氏の表敬訪問に関する情報提供が新聞社やテレビ局に取り上げられた。

問 今年度事業の近鉄弥富駅通路壁面パネル展示事業のスケジュールは。

答 (市民生活部長) 9月末までに工事業者を決定し、令和8年2月中に工事を完了、3月3日に完成披露を行う予定。



▲近鉄弥富駅

問 令和8年3月3日とする理由は。

答 本市が令和8年度に市制施行20周年を迎えること、江戸時代から続く金魚を飾るひな祭りの風習にちなみ「金魚の日」とされる3月3日が最もふさわしい。

問 駅構内の展示場所は。

答 改札正面の窓周辺に展示。

問 展示内容は。

答 窓部分には金魚が泳ぐデザインのフィルム、柱部分には歴史民俗資料館所蔵の「金魚と遊ぶ美人画」をデザインした絵を展示する予定。

問 市制施行20周年の啓発は。

答 (市長) 庁舎に横断幕や懸垂幕の掲示、のぼり旗の活用、公用車やきんちゃんバス、デマンド車両等にマグネットシート貼り付け。WEB等を有効活用し、市内外への幅広い情報発信。



▲ラッピングトラック



加藤 克之 議員 無会派

問 公共施設と八穂グランド整備を

答 有効利用へ必要な対応を検討

問 いこいの里の施設利用状況は。

答 健康福祉部長 過去3年間のお風呂等の利用者数が、令和4年度8,717人、令和5年度10,625人、令和6年度10,384人。

問 八穂グランドに天然芝を敷いた時期は。

答 教育部長 平成15年度。なお、今年度一部分の張替えをする。

問 八穂グランドの利用状況は。

答 令和6年度の利用回数103回、利用者数2,750人。

問 いこいの里の休館日は日・月曜日だが、日曜日の八穂グランド利用者に施設の開放はできないのか。

答 健康福祉部長 新たに休館日に入浴施設を開放すると、利用対象者の見直しや清掃等の日程変更が必要。

問 ジュニアサッカーのメイングランドとして、八穂グランドにナイター設備を整備する考えは。

答 教育部長 ナイターの際は市民グランドの利用をしてほしい。整備は考えていない。

問 境港多目的グランド利用状況は。

答 令和6年度の使用回数210回、利用者数2,330人。

問 境港多目的グランド利用者に、防災対策、熱中症など、緊急時への対応啓発は。

答 防災意識向上のため出前講座などを活用していく。

問 市長の考えは。

答 市長 八穂グランドといこいの里との連携したサービスは、各施設の有効利用の視点で重要と考える。必要な対応の検討を行ってきたい。



▲境港多目的グランド



▲弥富いこいの里



▲八穂グランドの修繕箇所

鈴木 りつか 議員 無会派



問 HPV ワクチン接種率向上を

答 安全性と有効性を周知していく

問 キャッチアップ接種の人数、接種率は。

答 健康福祉部長 3年間で1,801回、約37%。

問 周知・啓発は。

答 対象期間は、市広報誌や市ホームページに掲載し周知。

問 接種状況の評価は。

答 年々増加し、希望者は不足なく接種できた。

問 未接種者への支援は。

答 考えていない。

問 課題や成果を今後どう生かすか。

答 医療機関と連携し、広く周知。

問 定期接種の周知は。

答 個別通知や市広報誌、市ホームページに掲載して周知。

問 定期接種の接種率の推移、分析は。

答 増加傾向。定期接種終了年齢の高校2年生相当で約47%。

問 接種率向上の具体策は。

答 定期接種の最終年度に未接種者に再勧奨。

問 副反応への不安払拭のための対策は。

答 接種対象者へ情報発信、健康推進課で相談受付。

問 男子への HPV ワクチン接種の推奨は。

答 現在対象者ではないが、国の動向を注視。

問 子宮頸がん検診の受診率は。

答 令和3年度以降約12%。令和6年度は前年より約100人増加。

問 子宮頸がん検診を受診しやすくする取組は。

答 子どもの集団検診や歯科教室にて啓発。ウェブ予約や土日検診導入など。

問 市長総括を。

答 市長 予防接種の内容を正しく理解し、子宮頸がん検診を定期的に接種してほしい。



問 安全なリチウムイオン電池処理を

答 ルールに沿う処理の啓発・周知

問 リチウムイオン電池の誤廃棄による火災やトラブルは。

答 市民生活部長 令和2年度以降、3件。

問 回収方法は。

答 市役所の他3か所、八穂クリーンセンター、電気製品販売店、大手家電量販店などで回収。

問 分別・回収方法の周知は。

答 市広報誌、市ホームページにて周知。

問 市民の誤廃棄を防ぐ具体的な取組は。

答 「ごみ収集日程表」「資源・ごみ分別ガイドブック」に掲載、令和6年度からすべてのごみ袋に混入防止の案内を表示。

問 ごみ収集員、処理施設職員への安全講習、安全確認のガイドライン整備は。

答 八穂クリーンセンター等で安全講習を適宜実施。安全確認マニュアルを作成し、ごみ袋内容物を目視で確認。



▲誤廃棄により発火したリチウムイオン電池

問 市長総括を。

答 市長 安全確保の第一歩として、廃棄方法を理解し、正しい分別を行うよう、啓発・周知に努める。



▲回収ボックス（市役所内）



那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団

問 学校など子どもたちの環境改善を

答 実現可能なことから対応

問 学校給食費の負担減や無償化を本市で行う考えは。
答 **教育部長** 自治体間格差を生まないためにも国主導で行うべき。

問 学校ロッカーの改善は。
答 児童数を見ながら検討。

問 児童クラブで給食や弁当の手配の考えは。
答 **健康福祉部長** 考えていない。

問 児童クラブの多子世帯に対する負担軽減の考えは。
答 近隣自治体平均を下回る金額設定で生活保護世帯等に減免制度を設定しているため、多子世帯の減免は考えていない。

問 保育所の給食費軽減または無償化の考えは。
答 公定価格上昇の中、副食費を据え置き負担軽減しており、更なる軽減や無償化は考えていない。

問 保育所の育休退所は解消されたか。
答 令和7年度から退所基準を2歳未満児に見直し、継続入所可能。

問 3か月、6か月から預けられる保育所はどこか。
答 月齢3か月入所可能施設は弥生保育所。月齢6か月入所可能施設は認定こども園2か所。

問 土曜日の給食は平日と変わるか。
答 土曜日午後保育の利用開始に伴った変更はない。



▲桜小学校ロッカー

問 命をつなぐ防災・避難の計画を

答 市民と共に進めていく

問 防災計画・避難計画に対して市の自己評価はどの程度か。

答 **総務部長** 各種計画は適正。

問 収容人数の試算が一人当たり1㎡になっているが、2㎡にする考えは。

答 独自で面積基準を変更する予定はない。

問 海拔ゼロメートル以下の避難所を浸水しないように対策する考えは。

答 施設の構造や立地条件等により大変困難。

問 避難所にエアコンを整備する計画は。

答 優先順位など各種事業計画を精査し、国の補助事業を活用して検討。

問 学校や保育所の食糧や水等の備蓄を増やす必要があるのでは。

答 命と生活環境に直結する必需品は、国のプッシュ型支援にて供給。

問 防災運動会を行っては。

答 各地区のコミュニティ推進協議会主催の防災訓練の中に、防災運動会の要素を盛り込んだ形での実施は有意義と考える。

問 防災・避難計画について市長の現状認識と改善についての考えは。

答 **市長** 実態に沿った防災対策を実施するために、国や県の各種方針を取り入れている。

江崎 貴大 議員 無会派



問 基幹相談支援の機能強化を

答 地域課題解決への取組を推進

問 基幹相談支援センター運営上の課題は。

答 〔健康福祉部長〕 他の相談支援事業所との役割分担がうまく機能できていない。

問 総合的・専門的な相談支援の現状は。

答 マンパワーが不足している。

問 自立支援協議会との関わりは。

答 協議会が果たすべき機能の理解が深まるよう、継続的に支援を行っている。

問 協議会を通じた関係機関との関係強化は。

答 運営会議等における機能の活性化を課題に掲げ、関係機関との連携強化に努める。

問 協議会を通じた地域課題の抽出は。

答 各部会で課題解決に向けた議論を深め、全体会で施策提案することがあるべき姿。

問 協議会に今後どう関与していくのか。

答 基幹相談支援センターが事務局を担うよう進めたい。

問 課題を抱える人にも対応できるアウトリーチの体制整備は。

答 重要と考えている。

問 今後さらに強化すべき機能や役割は。

答 関係機関から情報を吸い上げ、地域課題の可視化や課題解決につながる取組を推進する役割を担う。



問 障がいのある方への就労支援は

答 相談窓口の周知に努める

問 就労選択支援の導入に向けての準備は。

答 〔健康福祉部長〕 圏域会議で課題や情報の共有を行う予定。

問 「障がいのある方のための就業相談窓口」から就労につながった事例は。

答 一般企業の障害者枠への就職につながった例が6件。

問 企業からの相談状況は。

答 障がい者雇用を進めたいという内容で1件。

問 関係機関との連携体制は。

答 自立支援協議会の就労部会を中心に「障がいのある方たちのたらくフェア」を開催。一般企業の参加促進が現状の課題。

問 今後、相談窓口の活用促進にあたり、具体的な対策は。

答 チラシの配布、市広報誌への継続的な掲載など。

問 特別支援学校の生徒を実習や校外学習活動として受け入れる考えは。

答 人事部局と連携し、校外学習活動について情報共有していきたい。

問 「生活する場」となるグループホームの整備状況の認識と、今後の支援策は。

答 ニーズに対して整備が追いついていない。整備促進に資するよう事業者を支援していきたい。



▲就業相談窓口チラシ



佐藤 仁志 議員 新しい風やとみ

問 学校や保育所の地域連携を

答 地域等と一緒にになり連携する

問 市内全ての小中学校で、閉校に限らず、これまでの取組を振り返る記念誌を作成しては。

答 **〔教育部長〕** 学校周年記念時に、学校と地域と一緒に、記念紙を作成してきた。

問 ひので保育所を学校法人愛育学園に移管するにあたり、無償譲渡した建物の取得価格、現在価格、備品の取得価格は。

答 **〔健康福祉部長〕** 建物取得価格は3億7,275万円。現在価格は1億4,910万円。備品取得価格は3,450万589円。

問 万が一協定通りに運営できない場合、本市が建物や備品を無償譲渡する際、勝手に売却、転用できない条件が付いているか。

答 条件は付けている。

問 公私連携型ひのではばたきこども園は、本市がサポートし、協定に基づき、本市と愛育学園が一体として運営管理している認識でよいのか。

答 不適切対応が起きない形で連携を図る。



▲キジの親子

問 基本構想をじっくり定めよ

答 次期計画策定で検討する

問 総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3段階で、基本構想は主権者である住民側から行政に対して、「本市をこうしてほしい」という要求書である。基本構想をじっくり定め、基本計画に進むことに対する考えは。

答 **〔総務部長〕** 基本構想のパブリックコメントは、基本計画と同時期に行っていたが、次期計画策定では検討する。

問 基本構想に小学校区ごとのビジョンを策定する必要があるのでは。

答 考えはない。

問 地域ビジョンに住民の意見を反映させるために市が実態調査やアンケートを行う考えは。

答 考えはない。

問 「地域のことを考えてほしい」「学校跡地について総合的に取り組んでほしい」との意見に対する考えは。

答 **〔副市長〕** 総合計画では、市民アンケートや中学生からのアンケート調査をし、市民の夢を叶えるために、議会と一緒に事業を執行していく。



▲環境保全のための植栽

加藤 明由 議員

新しい風やとみ



問 公共事業の費用対効果は

答 県民の命を守る緊急減災事業

問 令和4年度土地改良事業で行われた佐古木地区揚水ゲート改修事業の目的は。

答 **建設部長** 事業化することにより、排水能力の強化。

問 土地改良事業であるが一般住民に対しての利益は。

答 2門の水門を1門にすることで中央のコンクリート壁を撤去することができ、流下能力が大きくなり、浸水の要因が解消。

問 揚水ゲートは、降雨対策の障害物ではないか。

答 本改修工事によって、支障をきたしていたことなども解消され、必要な揚水ゲート。

問 改修事業の総額は。

答 3,733万700円。

問 事業の恩恵を受ける水田の面積は。

答 約2ヘクタール。

問 事業の完成後に水田として使われなくなった面積とその割合は。

答 約3,700㎡で、約16%。

問 市街化区域内の農地に掛かる固定資産税額は。

答 **総務部長** 10アールあたり平均約12万円。

問 揚水ゲート工事は、弥富市公共用物管理条例第3条に抵触する行為ではないか。違法行為でないとすれば法的根拠の説明を。

答 **建設部長** 公共工事を行う上で必要な施工内容であるとともに、宝川の管理者である孫宝排水土地改良区からも承諾を受けた。

問 過去には、県費を投じ宝川の^{しゅんせつ}浚渫が行われているが見解を。

答 一時的に設置した土のうは撤去しており、水の流れも阻害されていないので、今後も撤去を行う予定はない。

問 この事業の費用対効果と市長の見解は。

答 **市長** 地元地区に必要な工事であり「県民のいのちを守る緊急減災事業」を活用し改修工事を行った。



▲佐古木地区揚水ゲート

問 JR・名鉄弥富駅事業の進捗は

答 工事は予定通り進んでいる

問 事業の進捗状況は。

答 **建設部長** 工事は予定通り。今年度後半には駅北側に安全柵などを設置。

問 現時点の総事業費は。

答 48億7,427万円。

問 高額な税金を投入した旧弥富駅施設などが短期で使われなくなったが、一定の条件をつけることができないか。

答 一定の条件を設けることは考えていない。各鉄道事業者を確認しながら、検査確認しており、適正価格で適正な工事が実施されている。

問 JRと名鉄の工事の歩調が合っていないと聞すが。

答 工事は予定通り進んでいる。



▲JR 弥富駅



高橋 八重典 議員 無会派

問 生き残れる自治体になれるか

答 選ばれる街となるよう努める

問 消滅可能性自治体になるか。

答 (総務部長) 本市は自然減対策及び社会減対策が必要な自治体に分類。消滅可能性自治体を回避し、住み続けたいまちとなるよう努める。

問 不交付団体になる可能性は。

答 国の地方交付税関連の法改正や税収の上振れ等の影響で不交付団体になることはあり得る。

問 大型事業予算確保の方法は。

答 国・県の補助金や交付税措置の有利な市債を利用し、事業着手を延伸することも視野に入れ財源確保を持続可能にするため研究する。

問 現時点で増収を図る施策は。

答 (市長) 収納率向上の強化、公有財産の処分や有効活用、ふるさと納税やネーミングライツ推進で財源確保を行う。まちづくりを進めるうえで都市計画税が重要な財源になるので検討を進める。

問 ふるさと納税先進地と比較して今年度予算をどう捉えるか。

答 (総務部長) 本市のふるさと納税の実績は増加傾向。令和7年1月末現在のふるさとやとみ応援寄附金収入実績額は約1,200万円で、予算計上額として妥当である。

問 早場米の新米を通年での返礼品化は千載一遇のチャンスでは。

答 (市長) 生産者より、在庫確保や出荷の工程で個人事業主では対応が難しい、本市としてコメのPRを重点的に行うべき等の意見もあり、返礼品の出品に至っていない。

問 稼ぐための企業誘致、規制緩和、トップセールスは行うか。

答 今年度より各課横断的に「企業立地・誘致検討会」を開催し、今後の誘致活動や企業へのアプローチなどについて研究するとともに、積極的に誘致していく。

問 市長主催の財政説明会開催は。

答 12月議会前までに、財政に限らず市政全般についての報告会の開催を検討。



イメージ

議員の行動ルール明文化

～市民の信頼に応えるために～

1. 政治倫理規程とは？

2025年7月1日から「弥富市議会議員政治倫理規程」を施行しました。
これは、議員が市民の信頼に応えるための“行動のルール”を定めたものです。



2. なぜ必要？

- ・全国的に議員の不祥事が後を絶ちません。弥富市議会では、これまで倫理に関しての規程がなく、議会全体で共有するため行動基準を明文化しました。
- ・公正・誠実な議員活動の推進をするため。
- ・議会の自浄機能の強化と市民によるチェック体制の構築が必要であるため。

3. 主な政治倫理基準（抜粋）

倫理基準の例	わかりやすい言い換え
品位を損なう行為をしない	不正や疑われる行動はしません
金品の授受は禁止	お金や物の受け渡しはしません
虚偽・誹謗中傷をしない	SNSも含めて事実に基づき発信します
ハラスメント禁止	すべての人に迷惑な言動はしません
情報の悪用禁止	知り得た情報は私的に使いません
契約に不正関与しない	公の契約で便宜は図りません

※全9項目あり。詳しくは市議会HPへ。

4. 市民もチェックできる！

こんなときは…？

「議員の行動に問題があるのでは？」
そう思った市民や議員が、審査を請求できる仕組みがあります。
一定数の市民や議員の連署で審査を請求できます。
「政治倫理審査会」で内容を公正に調査し、
必要に応じて勧告（辞職・出席自粛など）も可能となります。



5. 開かれた議会へ

この規程は、市民と議員がともに信頼関係を築くための仕組みです。
今後も市民とともに、より良い議会運営を目指してまいります。

▶ 詳細・全文はこちら（弥富市議会ホームページへ）



傍聴のご案内とお願い

市議会は、本会議、全員協議会、各常任委員会を傍聴していただけます。また、下記のとおり運営しておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、全ての会議は、本庁舎1階、6階のモニターでもご覧いただけます。

本会議・全員協議会・委員会

○受付時間・場所

開始30分前より、本会議は本庁舎6階エレベーター前、本会議以外は5階事務局の傍聴受付にて、先着順で受付をいたします。

○現在の傍聴席数

本会議場は椅子席50席、車いす席2席、本会議場以外は10席。

○入退室

本会議は途中でも可能。全員協議会と常任委員会は開会後の入場及び途中退場後の再入場はできません。

傍聴される方へ

○議場内は静粛に願います。

○議場内での発言は、認められておりません。

○携帯電話等は、電源を切るか、マナーモードにすること。

○傍聴席から議員席をのぞき込む行為は危険です。

○手すりにもものを置かないでください。

※傍聴規則をご参照ください。

市議会の模様は、後日  YouTube でもご覧いただけます。

9月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定
9月1日(月)	本会議(議案説明など)	—	○
16日(火)	本会議(一般質問)	○	○
17日(水)	本会議(一般質問)	○	○
18日(木)	本会議(議案質疑)	—	○
19日(金)	厚生文教委員会	—	○
22日(月)	総務建設委員会	—	○
24日(水)	予算決算委員会	—	○
25日(木)	委員会予備日	—	○
29日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前9時30分～会議終了まで
(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後より配信予定。

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

表紙の説明



【令和7年度 国際交流週間 in YATOMI表敬訪問】

7月2日に愛知黎明高校の交換留学生（アメリカ カリフォルニア州 マリーナ高校）14名を弥富市議会本会議場に招いて、国際交流会を行いました。

また、市内の保育所や小学校で子どもたちと直接ふれあい、まちなか交流館では金魚すくいを体験して、日本文化を楽しみました。本市の多文化共生への取組によりコミュニケーションを深め、お互いの国の魅力に気づく機会となりました。